

セグエグループ(東 2:3968)

バリュエーション判断
強気 ⇒ **強気**
(2019.2.19)
目標株価
2,200 円 → **2,200 円**

スモールミーティング:2019年6月10日

担当: 澤田 遼太郎

【連結】	(百万円、%、円:Q/四半期、会/会社計画、予/エース経済研究所予想、権利落ち修正後)									
決算期	売上高	伸率	営業利益	伸率	経常利益	伸率	当期利益	伸率	EPS	配当
2019/12 1Q	2,682	-3	215	-25	211	-29	139	-34	24	0.0
2017/12	7,792	13	382	75	437	53	319	96	57	0.0
2018/12	8,767	13	484	27	485	11	377	18	66	10.0
2019/12 会	9,476	8	566	17	574	18	371	-1	65	10.0
2019/12 予	9,500	8	590	22	590	22	390	4	68	10.0
2020/12 予	10,500	11	710	20	710	20	470	21	82	10.0

【セグメント情報】	19/12期 1Q	【PER】		【財務指標】		19/3末	
ITソリューション事業	100%	17/12	21	BPS	454円	株価(6/11終値)	1,197円
		18/12	18	純資産	26億円	売買単位	100株
		19/12予	18	総資産	63億円	発行株数	573.1万株
		20/12予	15	時価総額	69億円	PBR	2.64倍

<注目ポイント>

—サイバーセキュリティ関連商品の開発・販売、システム構築や保守も手掛ける—

- ① 2019年12月期第1Qは売上高2682百万円(前年同期比▲3%)、営業利益215百万円(同▲25%)、経常利益211百万円(同▲29%)、当期利益139百万円(同▲34%)となった。積極的な営業活動による新規案件の獲得が進んだ一方、前期は他社代理店の保守契約を引継いだことによる売上増があった反動で、今期は減収減益となった。ただ、この影響は一過性のもので、現時点で通期計画の達成に問題はないと見ている。
- ② 自社開発品のSCVXについては、金融機関や医療機関、教育機関などへの導入が進んだ。
- ③ 今回のスモールミーティングでは、同社は拡大するデータセンターにセキュリティが不足しているとの認識を示し、海外のベンダーを含めたデータセンター向けの展開を強化することが大きなビジネスチャンスに繋がるとの見方を示した。データセンターの市場は国内だけでも2018年時点で、およそ1兆3000億円に上り、エース経済研究所でもビジネスチャンスは大きいと見ている。同社の今後の展開に注目している。

目標株価2200円、バリュエーション判断も強気を据え置く

エース経済研究所では、ITソリューション事業の拡大及び収益性改善による成長が続くと予想している。DCF法に基づく再計算の結果、目標株価は2200円、バリュエーション判断も強気を継続する。

決算発表後に株価は下落しているが、第1Qの減収減益を嫌気したと認識している。しかし、これは前期第1Qの特殊要因によるものであり、やや過剰な反応であると考えている。新規案件の獲得やストック型の保守案件の積み上げは順調であるため、第2Q以降に再評価に向かうことを想定している。

《アナリストによる宣言》

私、澤田遼太郎は本調査資料に表明された見解が、対象企業と証券に対する私個人の見解を正確に反映していることをここに証明します。
また、私は本調査資料で特定の見解を表明することに対する直接的または間接的な報酬は、過去、現在共に得ておらず、将来においても得ないことを証明します。

《利益相反に関する開示事項》

- エース証券株式会社(以下、エース証券)及びグループ会社は、本資料に掲載された企業の売買あるいは当企業に対し、引受、その他のサービスを提供する場合があります。
- 株式会社エース経済研究所(以下、ARI)は、エース証券との契約に基づき、エース証券への資料提供を一定期間、継続的に行うことに対し包括的な対価をエース証券から得ておりますが、本資料に対して個別に対価を得ているものではありません。
また、銘柄選定も ARI 独自の判断で行っており、エース証券を含む第三者からの銘柄の指定は一切受けておりません。
- 執筆担当者、ARI と本資料の対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等: エース証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 6 号
加入協会: 日本証券業協会
指定紛争解決機関: 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

■手数料等及びリスクについて

●株式の売買には、約定代金に対して最大 1.242%の手数料(約定代金が 100 万円以下の場合、最低手数料 2,700 円)(税込み)が必要となります。●株式は、株価の変動により、損失を生じるおそれがあります。●上場有価証券等書面の内容をよくお読みください。●外国株式は、為替相場の変動等により、損失を生じるおそれがあります。●非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。●債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。●外国債券は、為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。●商品毎(投信・外債含む)に手数料等及びリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

エース証券及び ARI 免責事項等

- 当資料により株式・債券・その他金融商品(投信・外債含む)等の勧誘を行うことがあります。本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等及びリスクについて」に記載のとおり、損失を生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて ARI が作成し、エース証券(以下、当社)がお客様にご提供いたしますが、当社及び ARI は、ARI が基にした情報及びそれに基づく要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更することがあります。
- 本資料を利用した結果、お客様に何らかの損害が発生したとしても、当社及び ARI は何らの責任を負うものではありません。

※(著作権等)・・・本資料に関する一切の知的財産権は、原則として ARI に帰属します。
電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、本資料の無断転用、複製等を行わないようお願い致します。